

生産性分析研究の軌跡： 最終講義とともに（その1）

上　　領　　英　　之

（受付 2001 年 5 月 9 日）

1. は　じ　め　に

小稿は、定年を一つの区切りとして、2回に亘って過去50年の私の歩んだ道を振り返って纏めたいと思う。今回は、(1)恩師・先輩との出会いや思い出とともに、私の考え方、とくに教育と研究との関係を触れた上で、(2)研究のプロセスがどのように一つの方向、生産性測定の深化・拡充に向かったかの概要を三つの時期に分けて、その時々「結果」を対象にあげつつ整序し、(3)研究プロセスを端的に示す学会報告の概要を付する。次回は、そのような研究の軌跡を、節目にある文献内容を吟味し、現時点で行き着いたと思われる考え方にしながら連続させてみたい。

第一に、振りかえってまず思い出すのは、渡辺則文先生（私のお仕えした本学商学研究科長）が話してくださった、研究者のあり方である。ある（第一の）研究者は、学生の時、りっぱな博士論文を書き上げた。疲労のあまり、その論文を当時の国鉄山の手線内に忘れてしまった。当時は、コピー機はなかった。落胆のあまり自殺を思いつめた。しかし、助けられて、30年のちに、さらにユニークな論文を仕上げることができた。第二の研究者は、60代に入って、病重く、研究半ばにして、帰らぬ人となった。奥さんへの遺言は、もう一度生まれて、この続きをするから、勉強室も、本もそのままにしておいてくれというものであった。第三の研究者は、70歳代に入っても、意欲ますます盛んで、94歳にも、一冊の本を書き上げた。

今から一年まえ、私のもっとも尊敬する三戸公先生は、中京大学を80歳

で退職された。その最終講義についての抜きずり（『中京経営研究』10（1）Sep 2000）を早速いただいた。先生は、山口の大先輩というご縁もあって、私が研究者の途に入る前から学会出席・報告のあと、出会う度にアドバイスを下さった。お酒をご馳走になったり、所沢のお宅にお伺いしたりして、先生の考え方を吸収させていただいた。そして、いつの間にか、私は、70歳になっている。中京大学名誉教授の先生は、退職後、半年足らずで、『マックスウェーバーを越えて』を出版された。現在、日本経営哲学会の会長を務められている。

先生の教えのうち、私がつねに身につけようとしたのは、「教育と研究とは、車の両輪である」という言葉であった。昨今、大学も世知辛くなったため、教育がその優先順位を高めているのは事実である。それでも、「よい研究者は、よい教育者」であって、「よい教育者は、よい研究者とは限らない」というアンケート結果が出たりする。車の両輪という認識は、教員には、とくに必要である。いまや、「親方日の丸のサラリーマンも、組織依存が崩れて、仕事依存の時代」とされている。教員は、サラリーマンのいやな経験がなく、若い時から、先生であるため、我侬かどうかは、本人の自覚に待つほかない。過日、社会人大学院のシンポジウムで、モルテンの民秋社長は、「教員は、サラリーマンであることを忘れていないか」と答えられた。教育と研究との両輪は、教育を仕事に置き換えるならば、サラリーマンの場合でも、適切に回るかもしれない。しかし、それだけでは、少し寂しい気がする。教育と研究との両輪は、教員の主体的な気力や生きがいを支える目標そのものではないか。それは研究という核が拡充されて、学生の隅々にまで浸透して、その気持ちが学生から、瞬時に帰ってくる時の喜びによって、いつまでも継続するのではないか。立ち向かう人＜学生＞の心は、鏡なり。一人だけの（研究のみの）満足は、社会に還元されない。社会に役に立つことを認識したとき、人＜教員＞は、幸せを我が物とすることができる。生きがいとは、社会に個人のできる方法で役に立つように努力するとき、満たされると定義してよいのではないか。その点、教

育者は、もし研究が好きで、成果に結びつかなくても瞬間にせよ興奮できるならば、もっとも幸せな職業のひとつであろう。あらゆる職業に貴賤なしというが、サラリーマンを経験した私は、過去二十有余年の教員生活に天職の有り難味を知る機会に恵まれた。このように生意気な注解をして、私に教員への扉を開いてくださった三戸公先生の教えを理解し、生涯、先生の後をついていきたいと考えている。

2. 段階別生産性分析の軌跡

第二に、小稿は、研究領域軌跡としての生産性を2回に分け、今回は、全体の流れに沿って、半世紀にわたり出版した著書28冊を揺籃期、雌伏期および展開期に分けて、それぞれのもつ意味合いをまとめてみたい。つりは、鮎に始まって、鮎に終わるという。私は、幸いにも50歳にして仏縁に恵まれ、70歳を越すことができた今、慢心を退治することができ、かつ、完結期をまとめて、社会に役に立っていけるならば、94歳の天寿を全うすることができるかと自らに言い聞かせていきたい。70歳は、洩垂れ小僧とか、まだまだ青年であるとの自覚をもって、ここに中間報告とさせていただきます。

(1) 揺籃期：1951—1972年の生産性分析

私の勉強は、1951年（昭和26年）、父のふるさと、山口の学校（現山口大学経済学部）を出て、東海銀行に入行と同時に始まってしまった。本店営業部の貸付課で、名古屋の代表的な数百社の信用調査を（当時外国から導入の経営分析の方法にしたがって）続けたことが、その契機であった。日本銀行の指導にしたがって、新しい調書の様式を制定した時期に当たり、マニュアルを作成、昔ながらの資金繰り表とともに企業の決算書類を分析して、その様式を埋める（分析する）作業であった。当時、経営分析の文献は、1930年に恐慌を克服する過程で作成された Moody's の14の流動性と収益性比率を中心とするもの（うち、四つは、運転資本関連；いまのキャッシュ・フローの原型）であった。実際の分析は、市販の教科書参照では

不十分であったため、結局、独自の体系を知らず知らずのうちに、身につけたと思われる。フローの残りものが純利益であるが、不安定極まりない。補完する項目として、支払利息と減価償却の有効性が強烈に印象に残った。それは私の内部における生産性分析の萌芽になったかと、感謝している。入行前後、わが国の資産再評価が3次にわたって施行されたのは、インフレがきわめて激しく、名目上の減価償却が資産回収にほど遠いためであった。処女出版は、1954年の『経営分析の実際』[305pp. + 別表48pp.]であるが、名ばかりの、実質的には自費出版であった。しかし、3次にわたる資産再評価の内容と資料を分析しているので、今日では貴重な文献になったと思ったりしている。当時の上司は、その出版に反対した。その出版のためかどうか、私は調査部勤務となった。仕事即勉強の境涯を楽しんだ。月1回(土曜日午後)の名古屋地区の会計関係研究学会には、できる限り出席した。そして、ライフ・ワークの師にも恵まれた。名古屋大学の細井卓先生(企業財務論)が自分はもう年だから若い先生に永くつきなさいといって、当時、一橋大学古川栄一先生のもとに国内留学中の市村昭三先生に私を紹介されて、その学縁が今日まで続いているわけである。名古屋から国立近くの下宿を日曜日に訪問した。古い日本家屋のその2階を今でも思い浮かべることができるのは、不思議である。市村昭三先生には、先日(March 24, 2001; 芸予地震の直後)も、福岡からお見舞いの電話をいただいた。ちなみに、古川栄一先生は、広島修道大学商学大学院設立に際しての文部省サイドの審査委員長であった。見えざる糸をいま、感じている。

処女作から10年、1963年の『ケース・スタディによる中小企業の信用調査』(金融財政事情研究会刊)は、わが国ではじめてのケース・スタディ方式であった。出版社は、私を信用できるはずもなく、おそろおそろ2000の初版をうけたが、毎週連続の、ベストセラーが続いた。1961—62年にニューヨークのケミカル銀行に派遣されたときに、Business School, Harvard University をたびたび訪問して、ケース・スタディを身につけたためであった。その余波で、多くの出版社の社員が日曜日には、東京から名古

屋の私の社宅にやってきた。毎年、生産性分析を基礎に据える出版が続き、その一冊（『生産性分析』）は、日本経営文献賞（古川栄一委員長：May 18, 1966）をいただいた。わが国の経営分析において、生産性分析をリードするような立場になった。そのご縁から、私は、今の日本社会関連会計学会の創立に参加することになった。当時大阪市立大学の山上達人先生が中心になった前身の研究会にも、やがて出席の場を与えられることになった。今、環境会計をまさに担う先生方は、院生であった。

1964年には、名古屋の商工会議所に詰めて、半官半民の名古屋中小企業投資育成株式会社の設立に専心した。1969年まで、日夜中部5県の中堅企業を訪問、経営者の方々から、経営理念をはじめ、身命をかけて体得された経営・管理についてのなまのご指導を賜った。上場準備の中堅企業の見方・考え方は、興銀や中小企業金融公庫の方式にしたがった。金沢の現澁谷利弘社長とは、それ以来の人生の師となり、友となった（日本経済新聞の交遊録 澁谷利弘「友として師として」：March 31, 1987）。生涯への不思議な出会いを、心から感謝している。当時の生産性分析への実践的傾倒は、晩年の今日まで、常に心のなかで燃焼し続け、迷った場合の理論の方向づけに役立つことになった。

1970年には、『弾力性経営分析』[716pp.]が日経経済図書文化賞に次点となった。経済界の西野嘉一郎先生が強くこの本を推してくださった。私は、経営分析の教科書にあきたらず、入行以来、休みに上京しては、ご自宅を訪ねていた。有沢広巳先生は、日経新聞に拙著のコメントを詳しくしてくださった。そのときの弾力性は、京大の佐波宣平先生が『弾力性経済学』[1967]を出版されていたその考え方を経営分析に適用可能ではないかと膨大な資料を図・表に駆使した。しかし、実証分析に止まった。1980年代のはじめ、Samuelson先生の紹介を得て、佐藤隆三先生との面識が続くことになった。はじめて、伊豆の別荘に、ご夫妻を訪ねた折、先生は、弾力性思考は便利ではあるが、データの適用範囲が狭く、それを越えている場合には、よほど結果の解釈に留意しなければならないとアドバイスして

くださった。爾来、私の研究は、弾力性思考や微積を敬遠した。にもかかわらず、最近ようやく認知を受けた the generalized model (後述) は、弾力性思考の助けを得て、効果的な意思決定をすすめることができることになった。

この期間に出版の単行本は、つぎのとおりである。啓蒙書は、教科書に準じて除外している。

1. 『経営分析の実際』 1954年3月 技報堂

戦後10年間のわが国企業の激動期の実証的経営分析である。その体系は、西野嘉一郎先生の米国流体系に準拠した。同時に、戦後のインフレ下における3次にわたる資産再評価の内容と資料を収録し、分析しているので、その意味では、よかったと思う。(305. +別表48頁)

2. 『ケース・スタディ方式による中小企業の信用調査』 1963年10月 金融財政事情研究会

貸借対照表、損益計算書、資金運用表、および資金繰り表相互の具体的な関係把握を、実務経験に基づき、ケース・スタディ方式(32ケース)によってまとめたものである。そこで整序された資金的視点はその後の研究の糧になったのではないかと考えている。財務数値と企業の実態的側面(取引条件、製造条件等)との関係把握のユニークさが認められ、ベストセラーとなる。(317頁)

3. 『企業分析とビジネス・ゲーム』 1964年11月 金融財政事情研究会

財務分析に重要な数値相互の関係を実証研究によってトレースした。資産・資本・損益の間に、タイムシリーズおよびクロスセクションの分析を行って、傾向変動と循環変動とを考察。そしてその結果を受けて、アンドリンガー方式とは異なり、財務諸表相互間に完全な整合性を確保できるように、五つのビジネス・ゲームを業種別に開発。Moody'sの1930年以来の経営分析統計をニューヨークの現場で整除、その努力によって本書への掲載を許される。(512頁)

4. 『生産性分析』 1965年11月 日本能率協会

価値的生産性としての一人当たり付加価値の分析体系を中心に、資金分析の限界を意識におきながらまとめたもの。ケース・スタディ方式(18ケース)によって、実態的側面との関係をも確認しようとした。物的生産性に対する考察が不十分であったが、当時としては、比較的に数少ないこの方面の書であった。

上領：生産性分析研究の軌跡：最終講義とともに（その1）

（350頁）日本経営文献賞受賞。

5. 『企業成長分析』 1966年6月 中央経済社

企業成長の測定尺度としては、売上、純利益、総資産、固定資産から付加価値にまで範囲が及んできたが（たとえば、W.J. バウモル、J. パウクンス、T. ペンローズ、末松玄六）、一人当り付加価値という価値的生産性の成長率を、その測定尺度とする見解は見られなかった。本書は、それこそが質的な成長尺度ではないかとして、有価証券報告書の分析を中心にして、具体的に成長性のパターン考察に心がけたもの。（375頁）

6. 『生産性分析研究』 1967年8月 日本経営出版会

収益性、流動性、および節約性中心の経営分析体系に、生産性の体系をどのように含めて、一つのものにまとめるかが本書の課題であった。いずれの考え方も、今日からみるとプリミティブであるが、当初はそれらの経営財務の性格を構成する収益性、流動性、節約性、効率性、成長性、生産性等の相互関係把握に固執したのであった。しかし生産性がそれらの諸性格のなかで母のごとき立場を占めることを体得しつつのものであったと考えている。（253頁）

7. 『設備資金』 1968年8月 日本生産性本部

損益分岐分析に伝統的な直線方式を改めた双曲線方式をはじめて提起し、さらにそれを資産構造とのからみ合いに適用しようとしたもの。設備投資は結局物的生産性の向上を指向しつつ、いかに損益構造の長期持続的な強化を図るかにある。物的生産性の改善がいかに資金負担少なく実現するかによって、将来の流動性をも蓄積し投資のタイミングを確保できることを強調している。（260頁）

8. 『総合原単位分析』 1969年5月 日本経営出版会

物的生産性は今日でも欧米学者（たとえば、S. エイロン、B. ゴールド）の場合、生の数値をトレースして収益性に対応させているが、わが国では黒沢一清教授および著者によって、昭和30年代から指数法体系に準拠しつつ研究中。本書は中間報告であり、なお不十分であったが、一応それまでの研究を一冊にまとめたもの。（1978年に第4回日本原価計算研究学会でその後の進展過程を報告）（356頁）

9. 『利益計画と予算統制』 1969年10月 東洋経済新報社

G.A. ウエルシュの予算管理は、米国の伝統に則り利益計画一辺倒であるが、そ

の体系は名著といわれており、その考え方に拠りつつ、価値的生産性と物的生産性とをいかに内生化して示すかに挑戦したもの。(262頁)

10. 『弾力性経営分析』 1970年 7 月 金融財政事情研究会

損益、付加価値、資産、資本相互に動的な関係把握を可能にするものは、弾力性分析であると信じて(佐波宣平『弾力性経済学』[1966]がすでに公刊されていた)、わが国主要企業24社の31期間に亘る数値を駆使しながら新しい分析方法を樹てようとしたもの。損益、付加価値、資産、資本相互に十分な関数関係をインテグレートに構築する前の段階における研究であり、中間報告に止っている。日本経済図書文化賞次点(有沢広巳教授のコメントとともに)。(716頁)

11. 『資本調達経営分析』 1972年 1 月 金融財政事情研究会

わが国の経営分析は、明治以来の額面発行と間接金融がしみついており、総資本収益率中心のいわば資本運用面の測定技術に片寄っている。しかし、資本の調達面における分析体系を無視することは、全体の総合を難しくするのではないかという視点から、簿価(Book Value)と市価(Market Value)との対応を念頭に置いて、主として調達面を補強しようとしたもの。株価収益率は広く内外の文献を再検討。(388頁)

(2) 雌伏期：1973—1985年の生産性分析

1968年(1973)は、私の研究にとって、一つの転機となった。1961—62年に果たせなかった夢を、ひとまず実現した。Sloan School of Management, MIT に入学して、修士論文をまとめる機会に恵まれた。1961—62年 New York 在住中に、勝手に、MIT 大学院を受験、たまたま、パスしたが、銀行は、男なら、出直して来いといって、許可しなかった。当時の Howard W. Johnson, Dean には、私の単行本を贈り続けた。Dean は、President になっていた。入学の挨拶に President 室を訪問したとき、私の単行本が棚に並んでいて、感激した。私が銀行の言いつけを守り、泣きながら、カナダの旧国道1号線をバンクーバーまで運転してから、12年あとであった。修了式のあと、同じだが、新しくなった国道1号線をバンクーバーまで運転した。有頂天になっていて、熊やとのかいに、山のなかで襲われて、3メートルの距離で写した(死の記録に残すための)カメラのシャッターの

音でやっと助かった。ご先祖は、私が信仰していない時代でも助けてくださったことを知る由もなかった。

修士論文では、日・米の自動車メーカーを比較、デトロイトを雪のなか、アンケートと面接に走り回った。当時、Texas Instruments の電卓が150ドル以上（公定レートでは、308円）していたが、私は Wang Laboratory Inc. の Wang 社長から、文書作成機械の操作方法を直接習って計算結果をグラフにアウトプットした。財務情報を3次元グラフに表現しようとした。なかでも、理論株価の構造を測定・表現できないかに腐心した。この会社は、MIT から車で2時間余の、国道128号線の外にあり、私は、この株式を4.5ドルで記念に買ったところ、最盛期には、権利落ちでも、75ドルもして、数百倍に化けた。35ドルの時に、ごく少しだけ35ドルで売って、1981—84年に春・夏休みを利用して通った Lincoln College, University of Canterbury, NZ での、農業と製造業との6ヶ国生産性比較の研究費を賄った。ちなみに、Wang は、一時世界中の主な都市にビルを持ったが、意思決定をめぐるトラブルからソフトウェア競争に負けて、chapter13により破産した。MIT 修士論文は、帰国後 Brooks Prize Award にノミネイトされたことを、恩師の Stewart C. Myers 先生からのレターで知って、ビックリした。この賞が MIT のノーベル賞であることを承知したのは、広島修道大学商学大学院における私の論文博士申請を推薦して下さった藤本保太先生（本学退職後、山口市朝倉在住）の発言をかなりあとに聞いた折であった。ちなみに、市村昭三先生は、論文審査にご参加下さった。審査の過程における適切な先生の解釈がなかったならば、この第1号申請は、陽の目を見なかったと感謝している。

1975年（1980）は、私の研究にとって、もう一つの転機となった。1986年に三戸公先生ならびに溝口一雄先生のお話に従って、広島修道大学に移るまでの6年間、私は、九州産業大学に奉職した。銀行は、給与が三分の一になることを知った。はじめの一年間だけ、私は、差額補助のご好意を受けた。それより以前、東京でいくつかの大学からの誘いがあった。若い

時から都合のつく限り、毎年あつかましくも、日本会計研究学会全国大会に出席、報告（その 2 のペーパー参照）を繰り返していたためであろうか。そして、毎年黒澤清先生のお宅にあつかましく伺い、ご教導をうけたが、正に、目の不自由な人、蛇に怖じずの諺を地でいったと思う。ひとつだけ、敷衍すると、黒澤清先生は、戦後いち早くマクロとの関係を論述、その幅と深さは、推し量れなかった。そして、なくなれる直前、長く経済のサーヴァントに甘んじてきた会計のあり方を、1990年4月号『会計』の編集後記で残された。

さて、私は、当時上場準備のため輸出専門の電子メーカーの役員として出向中であった。急成長中のその会社は、米国の法改正で忽ち行き詰まった。米国からの買い手は、出なかった。MIT のクラスメートは、つぶれてからいいとこだけ手にしなければ、買収した方が競争に敗れるといってくれた。京セラの当時稲盛和夫社長は、電子部品に進出するため、この会社を従業員ともども吸収した。すでに、従業員は、2400名から800名になっていた。首切りがいかに残酷なものかを、毎夜従業員宅で身をもって知った。米国は、マクロでは、生産性をいっても、ミクロでは、損益分岐点思考中心である。凋落の売上急落の会社には、損益分岐点思考は、まったく役に立たなかった。電子部品は、6ヶ月で品質は6倍、価格は、1/6になったすさまじさを身をもって知った。加えて、海外の取引先は、材料費代以上には、決して letter of credit を発行しなかった。社内には、取引先への就職を意図したスパイがいるため、情報は筒抜けであった。稲盛和夫社長の仏の心で、銀行借入金78億円の完済が実現した。稲盛和夫社長は、並みの社長ではなかった。移籍の話を受けずに、私は、研究者への路へ舵をきった。澁谷亮治・弘利ご兄弟の物心両面の支援が続くことになった。稲盛和夫名誉会長には、私の一般化モデル (the generalized model) が社会に役に立つメドがつき次第、お目にかかりたいと念じている。

1981年春、東京から香椎の校宅へ移り、单身生活がはじまった。4月2日、LL 教室で、当時建築科1年の因幡明洋さんに会った。今の姫路本覚寺

住職である。因幡明洋住職のご両親に自然に会い、そして、今はなき、当時本覚寺住職の北野恵宝管長大僧正猊下にお目にかかることになった。仏縁である。50歳にして、人として、生まれ難き人に生まれ、遇い難き仏道に会うという事実を知る機会に恵まれた。この11月13日、現勅恵菩薩恵宝（仏祖124世）の7回忌に、弘法寺＜90歳から10年の歳月をかけて建立＞に登山できることを楽しみにしている。弘法寺は、勅恵菩薩が今世に生をうけられて青年の時、脳医学のはじめての PhD を苦難の米国留学で取得、慶応大学の教授に迎えられるところを、当時曹洞宗管長のおじや佛教界の方々に説得され、ついに、百縁偈経をもとめてチベットに生死をかけた旅立ちをされ、チベットで修行された寺の様式を再現したものと承知している。いくつかの会社（半官半民の投資育成会社や VHF の中京テレビ）設立で親身にお世話になった銀行の鈴木享市会長（当時の名古屋商工会議所会頭）は、若き日研究者への路を思いつつ、日銀に入行され、勅恵菩薩は、研究者への路を思いつつ、人の霊が永続する事実を確認の上、僧侶として理法は権に非ず天に在りを貫かれた。

私は、幸にも市村昭三先生と旧交を温めることになった。単身赴任の5年間、毎週1、2回、九州大学経済学部の大学院に通った。今ならば、社会人入学が許されたかもしれない。院生たちと、よく九重の山や大山のスキー場まで夜行列車で足を延ばした。先生は、包容力抜群の古川栄一先生ときわめて厳格な藻利重隆先生に仕えられて、教育と研究の二つのあり方を同時に体得されていた。会計（構造、資金）と財務（市場を包含する広い分野：院ゼミは、Modigliani や小宮隆太郎・岩田規久男『企業金融の理論』関連文献からスタート）の双方を研究されていた。私の研究になくってはならないひと時であった。

戦争がなかったならば、私は、農業大学に入るつもりであった。九州産業大学では、新設の国際経営学科（経営分析論、経営財務論および国際会計を担当）勤務であったが、農業の生産性に強い関心があった。米やパンが外国の10倍もするのが我慢できなかった。授業のない春休みや夏休みに、

花や景色の美しい New Zealand での研究を思い立った。

Lincoln College, University of Canterbury (現 Lincoln University: the oldest agricultural university in the south hemisphere) における私の生産性比較研究 [1981—84] は、作物別の生産性格差を業種別製造業の生産性格差と比較する実証分析にとどまった。自らの理論やモデルはなく、Allen, R.D.G. [1975] の指数法に準拠して、質（価格）と量とを併用する分析体系に依存した。この指数法理論は、米国とソ聯ではほぼ時を同じくして、開発されていた。私の適用は、フロー分析が中心で、ストックとの関連把握は残っていた。自らの投資理論を組み込み得なかったためである。そのことを認識できたことが、唯一の収穫であった。経済的な基礎的勉強が十分に進まないと、無理であることを知った。会計や財務は、ある意味で部分的である。恩師の Stewart C. Myers 先生は、ある理論が正しいと信じられている間は、より正しいものが生まれるまで、正しく、かつ、用いられると、CAPM の理論を例にして、かなり前に私が先生を訪ねた折にいられていた。理論やモデルには、経済学の全体的なフレーム・ワーク形成が要求されると、やっと納得した。会計と経済学との距離には埋め難いものがある。同じ経済学でも、マクロとミクロとの整合性の確保は、容易ではない。そのことを南の国でやっと知らされた。Myers 先生は、私に「残された時間は少ないぞ」と、修了式の日にいわれていた。10年を浪費したのかもしれないと考えた。

1984年の『動的経営分析の基礎—日米企業比較』[千倉書房, 582 + 14pp.] は、そのような苦渋を孕みつつも、会計の極限に経営分析の立場から挑戦したものである。当時の大型コンピューターの使用については、すべて外部委託であった。図・表のアウトプット費用は、すべての印税を使い果たしても、金額は桁が違っていた。ソニー・テクトロニクスの大谷三郎常務とフジミックノ寺内功社長が助けてくださった。今なら、excel でできたものである。リンカーン農業大学における研究の一部を含めることができた。同大学滞在中にもっとも寂しい思いをしたのは、津曲直躬先生の

上領：生産性分析研究の軌跡：最終講義とともに（その1）

死である。おない年だからと、勤め人の私にやさしく、東大や正月のご自宅でご教導を受けた。

12. 『企業付加価値会計』 分担 1981年4月 有斐閣 青木 脩・小川 洌・山上達人編

各国別の付加価値会計の現状と課題につき、アメリカを分担（281－308頁）、その歴史的背景から分析方法に至るまでの日米比較に及ぶ。本稿を単行本の分担にあげたのは、つぎの理由に基づく。(1)1973－74年 MIT 留学当時、米国には利益最大化思考がプロフィット・センター・システムに支えられて存在するにすぎず、そのあり方にそれ以来疑問を感じて問題意識を持ち続けたこと。(2)当初の研究が専ら生産性分析（ことに付加価値分析）を指向してきたこと。(3)どのような解明がなされるべきかの構造をここに明確に残しておくことのためである。(388頁)

13. 『付加価値と生産性』 共訳 1981年4月 中央経済社 真船洋之介・小川 洌・上領英之・鎌原英訓共訳

E.G. ウッドの著書を4名にて共訳。国民会計との関係を具体的に取り上げた第2章と、利益計画に結びつける第3章を分担。(180頁)

14. 『動的経営分析の基礎』 1984年1月 千倉書房

経営分析の領域をこれまでの簿価基準を母体にしつつも、用意周到に拡大。簿価基準の収益性、成長性、物的・価値的生産性、流動性および節約性とそれらのリスク水準を、損益・付加価値・資産・資本構造の動的関数200余りに表現して、株価政策、最適資本構成、配当政策の相互関係に及ぶ。それらは同時に過去30年間の日米企業比較として検討された。十数回に亘る実証分析は統合・整序の上収録、動的関数との関係に及ぶ。(628頁)

(3) 展開期：1986－2001年の生産性分析

私は、1986年度から、ここ広島修道大学にお世話になってきた。研究方向と研究対象とをどのように与えられた時間のなかで纏めることができるのか。Myers 先生は、私に corporate finance の研究者は、自身を含めて、そのしがらみにドップリ浸かっていて、枠組みを新しくすることはむずかしい。会計の枠組みを使って、新しい考え方を推し進めよ、と。研究方向は、まず会計の損益、資産および資本の構造を得心がいくまで推し進める

ほかないと考えた。スタンスを過去30年の体得に依存するほかないと考えた。その過程で、投資育成会社出向中以来つねに心の底にあった理論株価に一つの解が与えられるかもしれない。理論株価という用語は、住ノ江佐一郎先生がライフワークとして取り組まれた研究のなかに、はじめて用いられたと理解している。証券経済学会の席で、よくご教導を賜った。こうして、本学における研究は、スタートした。再び毎年出版が続いた。『企業財務構造論』[1990, 558pp.] は、そのひとつの集大成である。これは本学論文博士1号の対象となった。その前年、私は、米国地球環境大学大学院(The Earth Environment University Roundtable (EEUR) and the Earth Environment Academy of America (EEAA), New York) より、環境学博士(International Honorary Doctor of Earth Environment Science (No. 1013; May 28th 1994)) を受けていた。それは、Dr. Linus Pauling とともに the Nobel Prize に nominate された小牧久時先生が私の持続的経済成長と平和に対する考え方に賛同されて、私を励ますために選考されたと感謝している。2001年4月14日には、玉井日禮世尊猊下ならびに東京大学宗教学教授の島蘭進先生とともに、京大会館にパネラーとして参加した。

しかし、『企業財務構造論』では、理論株価に必要とされる理論上の資本コスト(=割引率-配当成長率)についてなお不満が残った。スタンスを経営財務論に置いて、市場の機能を含め、主要な文献を自分なりに整序し続けた(いくつかの下記叢書参照)。その研究は一つの間報告として『会計データと株式価値』[1995, 408pp.] に纏められた。この本は、日本会計研究学会の太田賞候補に最後まで残ったが、新しい考え方の評価が定まらず、次点になった。そのあと、審査委員長の増谷裕久先生は、会計の上領理論を樹立せよと励まされた。先生の意図とは異なり、私の路は外れた。私の考え方は、Mattessichi のいう経済学が父、会計が母という抽象的な関係に止まらず、会計も経済学も、その子でなければ存立し得ないというものである。

話の筋を戻すと、私の理論株価は会計ベースであったが、資本市場と

財務論との関係が中途半端のように感じて、何となくモヤモヤしていた。やはり先送りした経済学の勉強が欠かせないことを、改めた認識した。北野恵宝法主猥下ならびに真弘管長猥下は、勉強してから本命の南の国に行くべしと云われていた。財務管理論はミクロ経済学に近いかもしれない。しかし、市場の原理や機能は、マクロ経済学の傘下に働くのではないか。市場機能で生き詰まったのであれば、マクロ経済学にアプローチするほかないのではないか。幸いにも、Stone 先生は、英国の国民経済計算 [1951] を立ち上げられている。Keynesian models と neo-classical models とが水と油の関係であるとしたら、再び壁に突き当たるではないか。Allen [1967] は、Kaldor model が生産関数で示されることを証明したが、Keynesians は、決して納得していない。考えていても解決しない。幸いにも、ニュージーランドには、友情あふれる Chang さん一家との交流が続いていた。また、本学には、成長率とマクロ経済学そして国民経済計算も研究してこられた時政勗先生が奉職されている。1995年の春休みに、私は、the Department of Economics, University of Auckland を訪問した。マクロ経済学と会計の枠組みとを結び付けたいと。はじめの先生とは、そりが合わなかった。その先生は、まもなく米国に戻った。つぎの Debasis 先生は、自分は会計の枠組みを知りたいから、双方にメリットがあると、乗り気になって下さった。インドから米国に留学、苦勞して、PhD を取得、マクロ経済学を担当されている。こうして、研究方向と研究対象とは、確定した。あとは、時間との戦いである。Debasis 先生は、国民経済計算よりも、生産関数の信者であった。Debasis 先生とも、私の心の中でも、よく戦った。生産関数については、たえず時政勗先生、国民経済計算については、河野正男先生によくご迷惑をかけた。

私は、1996年前期に、国内留学の機会を与えられた。早稲田大学の小川洌先生が受けて下さったからである。小川洌先生は、私が日本生産性本部の二つの委員会委員を続けた時期に、一つの委員長をされていて旧知であった。時間のある時、経済企画庁に出かけて、国民経済計算の勉強を続けた。

責任者の一人は、もっと会計との関係を深めなければならないと主張されて嬉しく思った。その夏休みいっぱい、私は the University of Cambridge に滞在することができた。Harcourt 先生は、オーストラリアで教鞭をとられたこともあって、オークランドの方から推薦されたためである。しかしながら、Harcourt 先生は、会計の Whittington 先生と共著も出されているが、American Cambridge (neo-classical models) とは、決して相容れない立場にあった。毎日、お目にかかったが、議論は噛み合わなかった。そこに、O'Connell 先生との出会いがあって、無常を感じることを和らげてくれた。O'Connell 先生とは、その論文 [1985, 1995] を縁として、文通があった。爾来、今日にいたるまで、私は、行き詰まると、e-mail によってご教導を得て、深く感謝している。1998年に、ケンブリッジ大学で、the International Association for Research in Income and Wealth の the 50th Anniversary (Stone 以来の) 国際大会があって、中間報告をした時にも、アイルランドから来てさらに助言を下さった。Keynesian models と neo-classical models とのまさに水と油の関係も、O'Connell 先生の叱咤がなかったならば、解きほぐすことはできなかったものである。解きほぐす鍵は、Ramsey [1928] の time preference にあった。

1996年秋、ケンブリッジから帰国の途中、私は、ストックホルムに2週間ほど滞在し、National Accounts Office と Stockholm University に通った。スウェーデンは、ケインズ政策を信奉、福祉国家を標榜して、その後始末に16年を要していたためである。この機会もまた、私のモデル形成の舵取りになくてはならない機会となった。スウェーデンの国民経済計算は、固定資産 (capital) の評価の研究を詳細に積み重ねていた。今でも、OECD 諸国のなかで、信頼できる固定資産データを提供する数少ない国の一つである。

以上のように跡付けされた研究の展開期は、なお生産性を核にできたのか。二つの (UK and American Cambridge) モデルの水と油の関係は、どのように生産性に関わるのか。生産性と成長率とは、離れがたく結びついている。最大の難関は、技術進歩率である。技術進歩率がゼロであると仮

上領：生産性分析研究の軌跡：最終講義とともに（その1）

定すれば、水と油とは融合する。技術進歩率がゼロではないと仮定すれば、生産関数依存の neo-classical models の構造が利潤・資本分配率を制御できる限り、展開可能性をより秘める。このような帰結を得るまでには、紆余曲折が続き、6年の歳月を要した。そのプロセスは、Economic Accounting: A Macro and Micro Common Approach Using National and Corporate Accounts [広島修道大学研究叢書第103号：1998, 305pp.] および Growth Accounting in Discrete Time: A New Approach Using Recursive Programming [広島修道大学研究叢書第114号：2000, 306pp.] に収録された。私のわがままな研究姿勢は、少しばかり贖罪された思いである。いずれも、Journal of Economic Literature の annotation に掲載されたためである（第103号は、JEL99-0079、第114号は、JEL2001-0349）。第114号の場合をあげると、つぎのとおりである。

Clarifies the reasons why countries with similar rates of saving differ greatly in their growth rates of per capita output. Discusses the basic relationships among saving, profits, dividends, undistributed profit, optimal consumption, and technology. Reformulates the Cobb-Douglas production function so as to express diminishing, constant, and increasing returns to capital under constant returns to scale. Formulates an endogenous growth models in discrete time based on relationships between consumption and saving, profit, and undistributed profit. Develops a methodology for measuring marginal productivity and the values of elasticity when a model is processed using recursive programming. Tests the model empirically using data form national and corporate accounts. Kamiryo is Professor and Dean of the Faculty of Commercial Science, Graduate Division, at Hiroshima Shudo University. Index.

両著とも、Keynesian models と neo-classical models との狭間で揺れ動いているが、徐々に生産関数の方に傾斜している。前提は、少ないほどスッキリする。前提がやや多いのは、二つのモデルに対する橋渡しに精魂をこめたためである。別言すると、Keynesian models は、neo-classical models と容易に整合しないことを示している。このような帰結は、やや複

雑で、一般に理解されにくい。Bryce Hool, Head と Debasis Bandyopadhyay (いずれも, supervisors) のお二人が生産関数だけを対象にしたわかりやすいモデルを要望したのは、けだし当然である。このあと、完成したモデルは、お二方によって、the generalized model [2001] (一般化モデル) と命名された。このモデルは、しかしながら、決して妥協の産物ではなかった。生産関数と会計的枠組みとがいかに融合されるかの極限の方法論を明視している。さらに、社内留保と外部貯蓄・投資との関係を、銀行コストや構造改革のパラメーター (θ_1 , θ_2 , and γ) を用いて、量的投資(資本の蓄積へ)と質的投資(技術水準の蓄積へ)とに分離できる。Solow [1956] が築いた exogenous growth model を endogenous growth model に組替えるためには、the rate of saving を二つ(社内留保率と家計貯蓄・借入率)に分けることが不可欠であった。この Cobb-Douglas production function (under constant returns to scale) は、与えられた資本分配率のもとで、diminishing, constant, and increasing returns を示し得る。いかなる条件のもとで、英国や中国のように、収穫逓増を維持できるのか。また、わが国は、どれだけの構造改革をすれば、世界に例をみない極端な収穫逓減を脱却できるのか。その結果、理論上の産出成長率、資本成長率および技術進歩率は、どうであるのか。一般化モデルは、はじめてその因果関係の計測化と効果的な政策建議への道を示したのではないか。human capital を用いる Romer や Lucas のモデルと異なり、一般化モデルは、Cobb-Douglas production function の原型を維持しつつ、内生的成長モデルを実現した。それは生産関数がかつとも素直に成長率や技術進歩率に整合しやすいためであると思う。資本と労働は、利益と人件費に示されるが、人件費は R&D を受け入れる基盤であり、しわ寄せさせる程よいというものでは決してない。R&D の産出比はともかく、その資本比は、わが国全体としては、財政赤字急増とともに、1990年代に先進国の最低を更新している。スウェーデンが1996年以来、16年に及ぶ停滞(政策の失敗)を脱却して、経済成長率を急速に戻ってきているのは、国民合意の上、あらゆる世代の教育投資、

しかも、人間が人間として生きることが「学ぶ」ことであるという教育理念を実現したためである〔神野直彦「開花した学びの社会」2001/5〕。教育投資こそ、質的投資の中核であり、技術進歩率を高め、経済成長率を安定させることは、一般化モデルの要であり、実証するところである。この場合には、ゆとりを取り戻した国は、地球的規模への環境対応を率先して推進でき、一層のゆとりをもたらす。人類のあるべき理念に沿う場（地域、国）に良果をもたらすことは、自然の摂理である。

このモデルは、国民経済計算からスタートした。しかし、このモデルは、いかなる組織体にも適用可能である。社外の家計貯蓄は、借入金に置き換えられる。投資一定という前提〔Modigliani, 1961〕は、理論的に必要とされるかもしれないが、測定や実証をむずかしくする。会計でも、同様である。FASB の cash flow 指向は、測定を不可欠とする会計のとるべき方向であろうか？ net cash flow は、投資一定なくして予測できない。投資理論は、投資一定からスタートできない。投資理論は、イニシアルの与えられた数値からスタートできる。一般化モデルの場合、イニシアルの与えられた数値を用いて、理論上の産出成長率、資本成長率および技術進歩率は算出可能である。そこに、予測は不要である。50年前から悩まされてきた予測から開放された思いである。

理論株価の計測にとっても、割引率の設定と成長率の予測は避けることのできないプロセスであった。一般化モデルの場合、収益を生む根源は、借方の固定資産・資本（physical quantitative capital）と人（human qualitative capital）である。貸方の自己資本や長期借入金は、直接的に取り扱わない。ただし、会計的には、借方と貸方とを結びつける工夫が必要である。この点は、資金運用表の視点から会計研究学会に報告した〔『会計』157(5)：718-731〕。理論株価に敷衍すると、理論株価は借方の固定資産を評価する。貸方は、したがって、それに等しい自己資本+長期借入金となる。固定長期適合率=1が前提とされる。会計は、本来的に資産を個別評価する。そのために、将来キャッシュ・フローを見積もり・予測する。それが

できない場合には、グループ評価をするが、将来キャッシュ・フローの見積もりのためである。しかも、グループ評価は、市場の論理寄りであるという〔安藤英義『会計』158(3):307-320〕。この論理を推し進めると、固定資産評価を企業評価とするとき、市場の論理を推し進めたものと考えられる。理論株価は、内生的に計測され、現実株価は、市場に計測される。これは、さきにふれた住ノ江佐一郎先生の持論である。理論株価が現実株価に一致するときには、市場の論理が理論株価を満足させたということができようと考えている。理論株価は、割引率も成長率もともに内生的に計測され、その結果、理論株価が内生的に計測されるのである。

マクロというもっとも大きな枠組みのなかで、上のグループ評価に一つの解釈を加えると、つぎのようになろうかと考えている。経済社会の生産力は、その究極の形が Cobb-Douglas production function に示されるように、人と資本である。人と資本とが離れがたく結びつく最小限度の場合における評価を、グループ評価の最小限度と定義してよいのではないか。最大限度の場合における評価こそ、企業評価したがって、理論株価の対象である。この文脈から示されるように、会計の存在意義を正当化する一つに、人と資本したがって、人件費と固定資産というデータの開示が不可欠であると、認識される。これは、生産性や国民経済計算分析にのみ要求されるデータでは決してない。思い切っていうと、FASB にせよ、IAS にせよ、さらに実務界にせよ、連結企業が従業員数や人件費を隠す方向は、会計が本来あるべき方向を妥協し過ぎていると、考えるほかない。会計は、成長性と技術進歩測定にもっとも近い場にありながら、それから目を反らせるとしたならば、会計の将来はない。M&A の盛んな米国では、損益分岐点の推移を見破られることは、たしかに経営の根幹を揺るがす。そのために、原材料費や外注加工費も、人件費も、あれほどやかましい情報開示の枠外にある。米国以外の国がわざわざかつてのわが国のように開示するのは、競争相手に塩を送ることである。そのために、連結ベースでは、人件費の総額すら判明しない。グローバルな国際社会が揃って全と個との関係に思

いをいたすべき時である。各国の安定成長維持のために、情報開示を任務とする会計が経済的包容力を発揮すべき時であると訴えたい。

また、経済的減価償却と会計上の減価償却との関係も、この一般化モデルを用いて、もっとも平易に計測・比較できる。経済的減価償却は、マクロの capital consumption に対応する。Solow model は、経済的減価償却率をパラメーターとして必要としたが、一般化モデルは、経済的減価償却率が理論上の資本成長率に一致するので、むしろ純投資を対象にしなければならないと考えた。

なお、一般化モデルの考え方は、Cobb-Douglas production function の原型維持に固執しなくても discrete model として成り立つ。ただし、この場合、Keynesian models の一つといえるのかどうか。私は、さきの二つの叢書の検討をかえりみつつ、Keynesian model とは異なると考えている。Keynesian models は、the rate of saving を disaggregate している。しかし、Ramsey 以来、time preference を扱いかねているように思われる。neo-classical models も、time preference の周知の式は外生的に組み込まれているに留まる。その内生化を果たしていないのではないか。time preference の内生化に近より易い Keynesian modelsこそ、どう説明すべきかがまず問われる。O'Connell 先生は、私に絶えずそのことを問い掛けてくださったのである。time preference が配当性向を用い、内生化されて、いかなるモデルであれ、はじめて内生的成長モデルを形成できていると思っている。

このようにして、私は、タイム・リミットの直前に、糸がほぐれるごとくに、一般化モデルを用いて、懸案の問題を解きほぐしつつあると感じている。これまでの中間報告の数々の未熟さに心からお詫びを申し上げたい。これからの私は、一般化モデルの適用に専心する予定である。王建雄は、中国の業種別産業や地域別の公会計に、このモデルを適用することに、意欲を燃やしてくれている。このことは、縁とはいえ、励ましである。澁谷弘利社長は、私が若き日に、ベストセラーになった数冊のなかから、企業の意思決定に役に立つケース・スタディを選択して、The Japan Times

[2000, 209pp.] から出版してくださった。それは、時間が取れないという理由で、その英語版を私が延期してきたためであった。これから私と王建雄は、二度とわが国の失われた10年のような失敗を繰り返さないために、中国のみならず、アジア、そして OECD 諸国に一般化モデルを適用して効果的な政策を提起し、澁谷弘利社長の友情に報いるためにも、努力を続けたいと考えている。

15. 『簿価基準財務構造の基礎—会計的アプローチの深化と拡充—』 1987年 2月 広島修道大学総合研究所 研究叢書 No. 39

会計的アプローチに経済的概念を導入して、重要な概念の測定方法をひとまず（不完全ながら）会計構造的に明らかにした。会計的財務構造統合化への基礎作業の一つであるが、内部収益率の測定構造は、必要な仮定を内生化することができず、仮定のままに置かざるを得なかった。この解決は他日に期しているが、避けることのできないプロセスであったと考えている。(255頁)

16. 『簿価基準財務構造の展開—評価基準に拡充—』 昭和1988年 9月 広島修道大学総合研究所 研究叢書 No. 47

損益・資産・資本構造（財務構造）に成長率相互関係係数という概念を導入し、その結果、内部収益率の測定構造をはじめて明確にすることができた。又、ゴードン—シャピロモデルに、ソロモンの会計的利益率＝内部収益率＝資産成長率の等式関係成立の条件を内生化するとき、財務構造それ自体に評価基準形成への途を開くことができる。株式および企業評価成長モデルの形成と展開への橋頭堡として位置づけられる。(251頁)

17. 『損益・資産・資本構造の測定—会計と経済分析の接点を求めて—』 1989年 9月 国元書房

三つの測定基準から、会計的財務構造を展開し、その全般的な測定構造を明らかにした。第1の簿価基準では、二勘定形式と損益分岐点思考を導入して、現実世界の会計的財務構造をまとめた。第2の評価基準では、前著に確立された理論の世界の内部収益率の測定体系をさらに深化・拡充した。第3の実質基準では、経済上の概念（Real Constant Returns to Scale, Optimal Level of Capital）の導入に基づき、価格水準と数量水準とのデュエル関係を、生産関数、投資関数及び収益関数にまとめるとともに、第2の評価基準に結びつける考え方を示した。全体として、会計的枠組みに経済分析上の概念を導入し、会計的

上領：生産性分析研究の軌跡：最終講義とともに（その1）

に測定する方向を明確にした。（404頁）

18. 『資本構成と資本市場』 分担 1990年2月 九州大学出版会

文部省科学研究費補助金（総合研究A）による共同研究（1985-1987）の成果を分担した。市村昭三教授を代表とした「資本構成と資本市場に関する理論的・実証的研究」のうち、企業の立場から最適資本構成にアプローチしたもの。第6章は静態の場を、第7章は成長の場を対象にして、M-M命題Ⅰ、Ⅱの再検討の上に、配当決定および投資決定との関係に及ぶ。いずれも、企業の財務構造特定化の場合に限られる（特定化をはずした場合の態様は『修道商学』30(2), 31(1)に稿を改めている）。（139-202頁）

19. 『企業財務構造論—史的考察をふまえて—』 1990年12月 国元書房

前著『損益・資産・資本構造の測定』が、測定方法という技術論に止まり、その意味する全体像を明確に示し得なかったことを反省し、本書は、これまでの新古典派の経済モデルがなお静態論的であって、再投資率概念が明示的に内生化されていないことをふまえ、会計的枠組みにも、経済モデルの枠組みにも、それを厳密に内生化するとき、どのように従来のモデルの欠陥を克服し得るか、史的考察と理念的考究のもとに全体像の抽出に努めた。その結果としてのフレキシブルなモデルはなお企業モデルであって、資本市場ならびに投資家の立場に立つものではない。しかし、企業の立場と投資家の立場との調整可能性のベースが示唆され、この内容は次著以降に継続的に追及される。本書は、広島修道大学大学院商学研究科における論文博士の審査対象となった（博乙第1号、博士（経営学）、平成7/1995年3月8日）。（584頁）

20. 『資本市場の企業財務論（上）』 1991年9月 広島修道大学総合研究所 研究叢書 No. 60

前著が企業の立場から財務構造論に接近したのに対して、本書は、そのような具体化が投資家の立場からみたとき、したがって資本市場の機能に照らして、どのように整合性を維持し、整序されるのかに一步踏み込む。ビーバーをはじめとする、会計的アプローチと市場的アプローチとの関係を探求する、主要な文献の史的考察をふまえつつ、それらに欠けているものがあるとすれば、何であるのか、裁定構造、効率的市場仮説、リスクとリターンとの関係、したがって、CAPMの一つの方向づけを視点において不十分ながら整序。（210頁）

21. 『企業財務のケース・スタディ』 共著 1992年7月 金融財政事情研究会
昭和40年前後の単著数冊のなかから、残しておきたいケースを渋谷工業株式会

社社長澁谷弘利氏が選択し、自らの体験をふまえて補足、体系化。中小企業が上場を果す過程に普遍的に要求される財務の基本が生産性分析を中心に説明される。澁谷弘利氏との共著。(182頁)

22. 『資本市場の企業財務論 (下)』 1992年 9 月 広島修道大学総合研究所 研究叢書 No. 70

上巻が基本的かつ一般的な問題を対象に、会計的な枠組みと経済的な枠組みとの異同を整理したのに対して、下巻はもう一步ふみ込んで、それらの深化・拡充と特殊問題の探索に向けられた。倒産予測の財務構造、インフレ影響部分に対する多くの仮説の再検討、キャピタル・ゲイン収益率と裁定取引との構造的関係、理論株価水準と現実世界の再投資率 $\neq 1.0$ の株式評価水準ならびに市場株価水準との関数的関係と確実性等価係数の導入等である。経済的枠組みに拠る仮説に代わる、われわれの仮説はその都度提示され、整理されたが、なお個別企業(特定)段階と市場(均衡)段階との直接的な関係の把握は、今後に残されている。(244頁)

23. 『理論株価計測のモデルと分析：日米比較』 共著 1994年 4 月 広島修道大学総合研究所 研究叢書 No. 82

計測モデルは、資本維持(企業の経済的価値の維持)という視点から、ようやく経済的利益割引モデルとしての体裁を整え、経済モデルとの対応関係を理論的に押えることができた。本書は、10年余りにわたって検討を重ねてきた計測内容を日米比較のもとに、まとめて公刊することに踏みきったもの。本書は、理論的な側面をすべて次著にゆずり、モデルの計測方法論とその適用方法論(プログラムのレイアウト)ならびに実証分析とその解釈に向けられる。プログラムは、すべて鷲頭正憲九州産業大学助教授が担当した。258頁

24. 『会計データと株式価値』 1995年 1 月 中央経済社

前著が実証的側面をまとめたのに対して、本書は資本維持機能のもとに、今日まで研究を続けてきた理論的側面をまとめたもの。前提、定義、帰結へのプロセスを最終的に締めつけても差しつかえないと判断したため、全体系を網羅して集大成した。『企業財務構造論』は、簿価基準をベースに簿価基準から展開される評価基準を、最低限の再投資率 $= 1.0$ と最低限の再投資率 $\neq 1.0$ とに分けて、その構造を明らかにするに止まったが、本書は、資本市場における現実の株価を市価基準のもとに取り込んで、評価基準と市価基準との対応関係を整理するところまで踏み込んでいる。ただし、資本市場のなかにおいて、内在的株式価値(評価基準)と均衡株式価値(市価基準の株価の理論

上領：生産性分析研究の軌跡：最終講義とともに（その1）

的価値）との関係を吟味することは今後の課題である。ミクロの集合≠マクロという関係の解明が視野に入らざるを得ないためである（日本会計研究学会太田賞次点）。（408頁）

25. 『現代会計—学際的展開—』（教科書） 共編著 1998年4月 創成社

第1部 会計制度の役割，第2部 会計・経営意思決定，第3部 エクセレント組織，第4部 現代会計の新動向と分類。学際的展開を共通のベースとして，全17章を分担執筆。木下照嶽，勝山進との編著，上領は第2編第7章投資—ポートフォリオ—を分担。教科書であるが，分担部分は，新しい考え方を示すと考えて，ここに記録に残すため掲載した。（334頁）

26. “Economic Accounting: A Macro and Micro Common Approach Using National and Corporate Accounts” 1998年5月 広島修道大学総合研究所 研究叢書 No. 103

国民経済計算と企業会計に共通する会計構造を，八つのイニシアル・データに求め，それから，the balanced growth state/the endogenous golden age はすべての貯蓄性向を変数として測定されること，また the unbalanced growth state はすべての貯蓄性向をパラメーターとして測定されることを示した。二つの状態がいかなる関係にあるかは収束問題として第3章に，価格変動の導入は第4章に，資本維持／経済的減価償却や国富／株式評価は第5章に，そして国別／国際企業毎の実証研究は第6章にまとめた。Discrete time からのアプローチであるが，貯蓄と利益との関係は，continuous time の C-D 生産関数においても the golden age のもとに考究されているので [Phelps, 1961]，必要に応じて，双方の比較に及ぶ（たとえば第5章の total factor productivity はその適例である）。（305頁）（英文9ポ）（annotation: JEL99-0079）

27. “Productivity Improvement: How Japanese Enterprises Meet Challenge” 共著 2000年4月 The Japan Times

本書は既刊「企業財務のケース・スタディ」（きんざい刊）の英語版であるが，その元は「ケース・スタディによる中小企業の信用調査（ベストセラー）」に遡る。企業の成長は資本過多に依存しない成長性（1人当たり付加価値）の向上にあることを，経営理念の具体化とともにまとめたもの。ケース毎に一つの視点があり，それらが順次インテグレートされていくように構成した。澁谷弘利氏との共著であり，同氏が私のケース・スタディ150編のなかから選定し，編纂し，解釈を加えたもの。（209頁）（英文9ポ）

28. "Growth Accounting in Discrete Time: A New Approach Using Recursive Programming" 2000年 5 月 広島修道大学総合研究所 研究叢書 No. 114

純投資と利益との一致しない実際の the unbalanced growth-state をいかにして the balanced growth-state に制御できるのか。留保性向と家計貯蓄率を時間の関数とすることによって、たとえば $t=10$ において資本成長率が産出成長率に一致できるメカニズムを明らかにした。この場合、限界消費性向を the coefficient of time preference γ に求め、賃金消費に追加される配当消費を用いて、社内留保と関連づけて定義した。均衡に要求される留保性向は $1 / (\Omega + \gamma)$ として測量され、内生的成長モデルを形成できる。(306頁) (英文 9 ポ) (annotation: JEL2001-0349)

修士論文

1. "A Comparison of Financial Objectives and Behavior in Japanese and American Firms" 1974年 5 月 Unpublished: Sloan School of Management, Massachusetts Institute of Technology

Master of Science in Management の修士論文。簿価基準における日米財務構造比較, Brooks Prize Award にノミネイトされる。日米の10K データとその財務分析を共通的に適用できるようにはじめて工夫したもの。アンケート, 面接, その他の方法によって補強している。(426頁)

2. "The Integrated Method for Measuring Profit-ability and Productivity with Special Reference to the Comparison of Agriculture and Manufacturing within and between Countries" 1986年 5 月 Unpublished: Lincoln College, University of Canterbury, N.Z.

Master of Applied Science in Agricultural Economics の修士論文。日・米・加・英・乳・豪 6 カ国の農業生産性を長期間に亘って相互に比較するとともに、日・米の製造業生産性と対比。会計的アプローチと経済的アプローチの中間にあって、その対応に苦しむ。今後の研究は会計的アプローチにイニシアル・ベースを置きつつ、経済的概念を測定しなければならないという認識に追い込んだという点に、将来への活路を見出す。(461頁)

博士論文 (再掲を省略)

3. "Furthering the Role of Corporate Finance in Economic Growth" 2001年予定 (196pp.) 出版予定

Abstract

My research question is: Why do countries with similar rates of saving differ in economic growth? My thesis answers this question by formulating an endogenous growth model using the Cobb-Douglas production function.

My model, called the generalized model, disaggregates the rate of saving into the retention ratio and the household saving ratio (and accordingly, financial leverage) and connects these ratios with three new parameters representing respectively a financial intermediary (net of banking cost), the decision-making of managers, and barriers to technological/regulatory/structural reform. These three financial parameters make it possible to distinguish between quantitative and qualitative investments and measure the growth rates of output, capital, the rate of technological progress, and the level of technology, each as a function of the capital-labour ratio.

The Cobb-Douglas production function assumes diminishing marginal productivity under constant returns to scale. My model, however, finds that convergence of the growth rates of capital and output occurs at a critical value of the relative share of profit (*alpha*), which may or may not be within the range of its actual values. As a result, when a given *alpha* is lower than the critical value, the situation is under diminishing returns to capital (DRC), where the rate of profit decreases with the increase in the growth rate of capital. When a given *alpha* is higher than the critical value, the situation is under increasing returns capital (IRC), where the rate of profit increases with the increase in the growth rate of capital.

Using simulation and calibration by country, the growth rate of output increases when the rate of saving, *s*, increases until *s* becomes equal to *alpha*. When *s* becomes higher than *alpha* the growth rate of output decreases under DRC, but increases continuously under IRC. At $s = \text{critical } \alpha$, the growth rate of output is maximized under DRC only if $\alpha = \text{critical } \alpha$. The differences between the DRC and IRC situations are derived using the values of the three financial parameters and financial leverage together with the values of the retention ratio and the household saving ratio. In particular, the use of household saving for qualitative investment definitely changes DRC to IRC.

Thus, it is necessary that for each country to compete, the values of the three financial parameters should not be far from their average values in a competitive world economy. The Japanese economy is an extreme case in that Japan's parameters caused DRC while the US and UK enjoy more successful

values of the three financial parameters and thus IRC. If $s > \alpha$, the use of household saving must be more qualitative-oriented. The generalized model provides exact economic policies through the use of the three financial parameters.

3. 学会報告の経過

私が最終講義への執筆を思いついたのは、三戸公先生の「最終講義一何を問い学んできたか」の抜きずりを拝受したときである。綴りはじめると、走馬灯のように、突然過ぎし日々が駆け巡る。とても、引き寄せて、文章にしきれない。思いつくままに、先学、先輩に心から感謝しつつ、ここまで筆をすすめたが、多くの先生に礼を尽くし得なかったことを、ここに記して、まずお詫びを申し上げたい。

「その1」の締めくくりとして、学会報告をあげておきたい。私の場合、学会報告はやや粗末に重ねすぎたかもしれない。当初、勤め人として、執筆は、睡眠時間を割くほかなかった。自己に課する目標がないと、瞬く間に1年が経過する。その上、私は、記憶力に弱いから、書き付けておかないと、そのまま忘却の彼方に消え去る。アイデアは、直感的によく出る。書いてしまうと、画と同じく大したことはない。しかし、つぎの見えざるステップに、プラスではないかと、欲が深い。そのために、多産系であった。ある段階で、一部重複気味のものや恥ずかしいものを削除した。本来、文献としては、単行本よりもペーパーであるべきはずである。私の場合、学会報告は、国内では必ずペーパーとした。単行本は、ペーパーの集積品質を高めるように努めたが、書き下ろしの場合も多い。いずれにしても、学会報告は、その時の問題意識を正直に示している。なお、外国での報告は10をこえたが、中間報告ということ、自身に云い聞かせてきた。一般化モデルがようやく纏まったので実証分析を重ね、提起の仮説を正当化して、これから、外国文献に相応しい簡潔なペーパーを出し、罪滅ぼしを少しでも心がけたいと思っている。

上領：生産性分析研究の軌跡：最終講義とともに（その1）

まず、私の研究方向がどのように揺れ動いて、シフトしたのか。これは義理に引きずられつつも、学会員への入会と脱会の過程に出ているのではないか。つぎのとおりである。

1964年 5 月	日本会計研究学会会員
1964年10月	日本経営学会会員（1996年 9 月退会）
1970年 5 月	証券経済学会会員
1975年 5 月	原価計算研究学会会員（1983年 3 月退会）
1977年10月	経営財務研究学会会員
1979年 4 月	Academy of Management (U.S.A) 会員（1987年 3 月退会）
1979年10月	American Accounting Association 会員
1980年 4 月	中小企業学会会員（1983年 3 月退会）
1988年 9 月	日本社会関連会計学会会員（設立当初より理事）
1988年10月	国際会計研究学会会員
1991年 4 月	日本経営分析学会会員（1997年 4 月退会）
1992年 1 月	American Finance Association 会員（1996年 4 月退会）
1992年 6 月	国際経済商学学生協会（Association Internationale des Etudiants en Sciences Economics et Commerciales）アイセック日本委員会・全国理事（2001年 4 月より NGP に組織変更，発起人，役員に）
1995年 9 月	第 8 回日本社会関連会計学会全国大会当番校として，準備委員長をつとむ。
1996年 9 月	日本地方自治研究学会会員・理事（1997年 9 月より）
1997年 1 月	International Association for Research in Income and Wealth 会員
1998年 1 月	American Economic Association 会員
1998年 7 月	国際公会計学会（比較会計研究部会）会員
2000年 9 月	日本地方自治研究学会会員・常任理事
2001年 9 月	第18回日本地方自治研究学会全国大会当番校として，準備委員長をつとむ。

私の研究領域は、当初、個別企業の経営分析を対象にしつつも、会計数値と企業実態との関係がその中心であった。その背後には、経営学があった。当時の日本生産性本部における一年間の研修は、生産管理、品質管理、労務と組織、事務管理、財務管理、販売管理等を工場で研修し、お寺に宿泊した。しかし、それぞれの分野は、到底同時に深めることはできない。私は、会計と財務の車の両輪に絞り込まざるを得なかった。とともに、数値ではっきりさせる方が納得しやすかった。こうして、年月を重ねるうちに、実務や実証分析は、掴まえ所がないと感じた。かといって、経営分析

の内容は一向に深くならない苛立ちを覚えた。それに対する救いが生産性分析であったのである、と後講釈する。そういう次第で、生産性分析の理論を経済的な考え方に求めていった。それにしても、生産関数を方法論の中心に据えるという考え方には、容易には馴染めなかった。その内容がむずかしく、理解のきわめて不十分である期間が長すぎたと感じている。

私の研究は、中小企業や中堅企業からスタートして、国際企業の比較、公私組織体への取り組みと国民経済計算への適用にその関心が移った。その方法論は、生産性測定をベースにしつつも、ミクロからマクロに向かい、かつ、ミクロとマクロの整合性維持に腐心してきた。もしライフ・ワークをつないだ経営分析論が生産性の取り込みをしなかったならば、一つの筋を通し得なかったと思う。また、実践としての体得と直感がなかったならば、迷いを突き抜けることはなかったと思う。

おわりに、生産性分析は、一番はじめの信用調査の資金繰り分析とどのように折り合ったのか、纏めておきたい。銀行は企業の資金繰りを知り得る立場にあった。短期の資金繰り分析の信頼できる期間は、3ヶ月、そしてせいぜい6ヶ月に止まる。それ以上の算出は、無理であった。FASBやIASは、長期のキャッシュ・フローの現在価値こそが欧米の進んだ考え方のように考えているが、わが国にも、戦後経営分析が導入される以前から、短期の資金繰り分析は存在していた。長期のキャッシュ・フローがわが国に普及しなかったのは、それが企業の長期的な力を予測するに等しく、不可能に近かったためである。そのことは、現在の欧米の長期のキャッシュ・フロー予測にそのまま当てはまる。将来の設備投資を一定としたフリー・キャッシュ・フロー思考は、ひとつの妥協である。一つ一つの固定資産に長期のキャッシュ・フローが予測されるとは、考えられない。私は、50年の回り道をしたが、キャッシュ・フローの予測不可能性を踏まえて、同じ内容を企業の長期的な力で示すことに、舵を切った。企業の長期的な力は、the generalized model の場合、イニシャルの会計データさえ与えられるならば（繰り返していうとおりの）、直ちに収穫不変（constant returns

上領：生産性分析研究の軌跡：最終講義とともに（その1）

to capital) の状態下に測定可能な（理論上の）産出成長率，資本成長率および技術進歩率によって表現できる。その場合には，長期のキャッシュ・フローになお固執するならば，長期のキャッシュ・フローがはじめて予測可能となり，かつ，その予測に，信頼をはじめて置くことができる。理論上の資本成長率なくして，設備投資を長期に予測することは，不可能である。こうして，短期の資金繰りや長期のキャッシュ・フロー予測は，企業の長期的な力としての位置付けを結果的に与えられるに止まると結論付けている。

報告の一つ一つに及び得ないので，つぎに，学会報告の一覧表を，点を線に繋ぎ止める上の結論付けとして，示しておきたい。

著書, 学術論文 等 の 名 称	単著, 共著 の別	発 行 又 は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等又 は発表学会等の名称	概 要
学会報告				
1 総合原単位の統合	単著	1967年 5 月	『會計』 92(6):958-968 93(2):318-330 93(4):649-668	日本会計研究学会 第26回全国大会 (福岡大学)
2 企業流動性の再検討	単著	1967年10月	『會計』 94(6):1084-1102	日本経営学会 第41回全国大会 (中央大学)
3 損益分岐点思考と 総合原単位との交 渉	単著	1968年 5 月	『會計』 95(5):827-846 95(6):963-990	日本会計研究学会 第27回全国大会 (東北大学)
4 原単位と生産性分 析との関連	単著	1969年 5 月	『會計』 97(1):113-124	日本会計研究学会 第28回全国大会 (甲南大学)
5 企業流動性の測定 尺度	単著	1969年10月		日本経営学会 第43回全国大会 (東海大学)
6 経営分析体系化へ の一考察	単著	1970年10月	『會計』 99(5):890-914	日本経営学会 第44回全国大会 (神戸大学)
7 株式資本の弾力性 分析	単著	1971年 9 月	『証券経済学会年報』 7:206-262	証券経済学会 関東部会 (日本証券経済研究所)
8 増資修正係数と弾 力性プロット・パ ターン分析	単著	1972年 6 月	『証券経済学会年報』 8:1-35	証券経済学会 第 8 回全国大会 (近畿大学)
9 財務計画への一試 論	単著	1972年 9 月	『會計』 103(4):731-745	日本会計研究学会 第31回全国大会 (拓殖大学)
10 損益分岐点双曲線 と付加価値との関 係	単著	1975年 6 月	『會計』 109(3):521-538 109(4):705-718	日本会計研究学会 第34回全国大会 (長崎大学)
11 純利益と付加価値 との統合に関する 実証的研究	単著	1976年 4 月	『會計』 111(2):325-347 111(3):487-500	日本会計研究学会 第35回全国大会 (専修大学)
12 資本の循環変動に 関する実証的研究	単著	1976年10月	経営学論集『経営学の回顧 と展望』47:312-324	日本経営学会 第50回全国大会 (神戸大学)
13 経営分析の動態化	単著	1977年 5 月	『會計』 113(4):626-651	日本会計研究学会 第36回全国大会 (大阪大学)

上領：生産性分析研究の軌跡：最終講義とともに（その1）

著書，学術論文等の名称	単著，共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
14 原価損益構造と原単位及び価格水準－そのシステムの関係把握－	単著	1978年5月	『原価計算』 224:1-45	日本原価計算研究学会 第4回全国大会（神戸大学）
15 日米企業財務の実証的研究	単著	1978年10月		日本経営財務研究学会 第2回全国大会 （青山学院大学）
16 総資本収益率と自己資本利益率－ Book Value vs. Market Value－	単著	1978年11月	『証券経済学会年報』 14:178-190	証券経済学会 東日本大会（中央大学）
17 純利益・付加価値・価値的生産性の整合性：数式とグラフによる証明	単著	1980年5月	『會計』 118(6):1102-1113 119(3):479-494	日本会計研究学会 第39回全国大会（創価大学）
18 自己資本充実の論拠：数式とグラフによる証明	単著	1981年5月	『企業会計』 36(11):55-66	日本会計研究学会 第40回全国大会（神戸大学）
19 International Management and Labor Productivity : with Miller, E L. Chairman, International Management Division Consortium	単著	1981年8月		Academy of Management 全米大会（the Town Country Hotel, San Diego), 32pp.
20 Interrelationships between Profits, Assets and Capital Structure : Analytical and Empirical Comparisons for United States and Japanese Companies	単著	1981年8月	Collected Abstracts of the AAA Annual Meeting	American Accounting Association 全米大会 (Hyatt Hotel, Chicago), 41pp.
21 最適資本構成：関数式 vs. 実証 最適資本構成：その論理構造	単著	1981年9月	『インベストメント』 35(2):2-21	日本経営財務研究学会 第5回全国大会 （神戸商科大学）

著書, 学術論文 等 の 名 称	単著, 共著 の別	発 行 又 は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等又 は発表学会等の名称	概 要
22 収益性と生産性との統合システム—二つの二元性の上—	単著	1984年 5 月	『會計』 127(1):80-10	日本會計研究学会 第43回全国大会 (中央大学)
23 最適資本構成のクロス・セクション分析: 日米企業比較	単著	1985年 9 月	『産業経理』 46(2):22-34	日本経営財務研究学会 第 9 回全国大会 (成蹊大学)
24 株価収益率と利益成長率: 日米企業比較	単著	1985年11月	『証券経済学会年報』 21:209-220	証券経済学会 第24回全国大会 (西南学院大学)
25 会計的アプローチによる Constant Returns to Scale の再検討	単著	1986年12月	『會計』 132(1):52-75	中・四国商経学会 第27回大会 (岡山商科大学)
26 会計的利益率, 内部収益率及び資産成長率の会計構造—内部収益率測定 の基礎として—	単著	1988年 5 月	『會計』 135(3):454-470	日本會計研究学会 第38回関西西部会 (高知大学)
27 静態論及び動態論の原点 —財務諸表の再構築を通して—	単著	1988年 9 月	『會計』 135(4):592-607	日本會計研究学会 第47回全国大会 (慶応大学)
28 経済的利益と会計利益: その測定構造	単著	1989年 5 月	『會計』 137(3):380-391 137(4):552-568	日本會計研究学会 第48回全国大会 (松山大学)
29 経営分析の反省と一つの方向	単著	1991年 6 月	『年報経営分析研究』 8:8-11	日本経営分析学会 第 8 回全国統一論題報告 (中央大学)
30 A New System for Measuring Theoretical Cost of Capital and Stock Value and Clarifying Theoretical Relationships between and among Financial Parameters within a Firm	単著	1991年 8 月		American Accounting Association, Nashville (the 75th Anniversary Annual Meeting): Research Forum, 33pp.

上領：生産性分析研究の軌跡：最終講義とともに（その1）

著書，学術論文 等 の 名 称	単著， 共著 の別	発 行 又 は 発表の年月	発行所，発表雑誌等又 は発表学会等の名称	概 要
31 会計枠組み再認識 とその展望－会計 の枠組みと経済分 析の枠組みとの関 係から	単著	1991年 9 月	『會計』 142(2):207-218 142(4):576-586	日本会計研究学会 第50回全国大会（一橋大学）
32 Programmed Measure- ment of Stock Value and Related Parameters Based on Theoretical Valuation Value, Market (Stock Price) Value, Book-Value- Growth Valuation Value, and Real Value: As a Strategic System	単著	1991年11月		The Fourth Symposium on Expert Systems in Accounting, Finance and Management, University of Southern California, Los Angeles, 45pp.
33 株価主要指標の体 系化：日米実証分 析を指向して	単著	1991年11月	『証券経済学会年報』 27:216-225	日本証券経済学会 第36回全国大会 (熊本商科大学)
34 The Effect of Timing on Returns for Fixed Income Securities	共著	1992年 3 月		1992 Midwest Finance Association Meeting (Hyatt Regency, Chicago), 32pp.
35 The Direction of Accounting and Accounting Education : Raising Crucial Questions in Terms of an Integrated Framework	単著	1992年10月	International Accounting Section, American Accounting Association:444-451	The Seventh World Conference on Accounting Education and Research. Arlington, Virginia, 20pp.
36 グリーン・アカウ ティングのトータ ル的方法論 ：グリーン係数の 導入	単著	1993年 9 月	『社会関連会計研究』 6:13-26	日本社会関連会計学会 第 6 回全国大会統一論題報告 (神戸商科大学)
37 企業と投資家に共 通する自己規律を 求めて：そのメカ ニズム	単著	1994年 6 月	『証券経済学会年報』 30:107-119	証券経済学会 第41回全国大会（創価大学）

著書, 学術論文 等 の 名 称	単著, 共著 の別	発 行 又 は 発表の年月	発行所, 発表雑誌等又 は発表学会等の名称	概 要
38 割引現在価値の時 間と会計の時間と の接合関係 —資本維持の視点から	単著	1994年 9 月	『修道商学』 35(2):1-49 (報告内容を包含)	日本会計研究学会 第44回関西西部会 (甲南大学)
39 資本コストと財務 政策	単著	1994年10月	『会計データと株式価値』 [1995] に報告の枠組 みを引き継ぐ	日本経営財務研究学会 第18回全国大会 (一橋大学)
40 An Integrated Finan- cial System for Digest- ing and Evaluating Physical Environmen- tal Information	単著	1994年12月	Proceedings, pp. 51-61	International Symposium on Environmental Information Man- agement and Electronic Data Inter- change, Taipei, ROC; co-sponsored by Environmental Protection Agency, U.S.A.
41 A Model for Contro- lling Firms and National Economies under Compatibility between the Environ- ment and the Economy	単著	1995年 7 月	Proceedings, pp. 224- 230 "Modelling and Control of National and Regional Economies," pp. 397-402 Pergamon, 1996	International Federation of Automatic Control, Oxford 1995: Symposium on Modelling and Control of National and Regional Economies, Gold Coast, Australia
42 キャッシュ・フロー 情報の有用性 (統一論題)	単著	1996年 6 月		日本経営分析学会 第13回年次大会 (岡山大学) 統一論題コメンテーター
43 経済的減価償却と 会計上の減価償却 との関係: マクロ ・ミクロ統合の視 点から	単著	1997年 9 月	『会計』 154(3):351-362	日本会計研究学会 第56回全国大会 (同志社大学)
44 Relationship between the Growth Rate of Labour Productivity and the Rate of Technological Progress	単著	1997年10月	The 10th World Productivity Congress, Santiago, Chile Proceedings, 44pp.	World Confederation of Produc- tivity Science
45 Compulsive Policies for Sustainable Growth Using the Measurement of the Golden Age by Country.	単著	1998年 8 月	The 50th Anniversary Conference, the Inter- national Association for Research in Income and Wealth, University of Cambridge Proceed- ings, 36 + 48pp.	

上領：生産性分析研究の軌跡：最終講義とともに（その1）

著書，学術論文 等の名称	単著， 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所，発表雑誌等又は 発表学会等の名称	概要
46 Accountants be Confident in/Respon- sible for Initial Data: A True Base to Macro and Micro Sustainable Growth in the Endoge- nous Golden Age	単著	1998年10月	The Second Biennial International Account- ing Research Confer- ence by the IAAER/ CIERA, Chicago Proceedings, 19+17pp.	
47 公・私環境政策の 志向すべき財務メ カニズム：持続的 成長と技術進歩と の調和を求めて	単著	1998年11月	社会関連会計研究 11:1-12	日本社会関連会計学会 第11回全国大会 (大阪市立大学)
48 Non-Profit Organizationsにお ける効率性と公平 性との関係	単著	1999年6月		地方自治研究学会 関西部会報告（関西大学）
49 資金運用表の再構 築－貨幣中立性を ふまえて－	単著	1999年9月	会計 157(5):718-731	日本会計研究学会 第58回全国大会自由論題
50 Relationship between Efficiency and Equity in the Public and Private Sectors ; Its Structure and Measurement	単著	1999年10月	The 11th World Productivity Congress, Edinburgh, UK Proceedings. (CD)	World Confederation of Pro- ductivity Science
51 セッションⅢ 生存基盤	単著	1999年11月		地方自治研究学会 第16回全国大会 (関西学院大学) コーディネーター
52 非営利組織の効率 性，生産性および 公平性の関係：資 産投資を中心に	単著	1999年11月	社会関連会計研究 12:18-30	日本社会関連会計学会 第12回年次大会 統一論題（文化と会計－21世 紀会計パラダイムの模索）
53 The Generalized Model for Economic Growth and Its Application	単著	2001年8月	CP topic No. 22	The 53 rd Session of the International Statistical Insti- tute, Seoul, Korea